



平成17年3月期 中間決算短信(連結) 平成16年11月9日

上場会社名 本州化学工業株式会社

上場取引所 東証 第2部

コード番号 4115

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹野 壽彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中山 隆

TEL (03)3272-1482

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (百万円未満切捨表示)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,495	14.1	534	45.5	324	102.6
15年9月中間期	7,444		367		160	
16年3月期	15,452		917		459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	355	44.8	30	95		
15年9月中間期	245		21	37		
16年3月期	560		47	31		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 11,492,628株 15年9月中間期 11,493,207株 16年3月期 11,493,141株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成15年3月期より連結財務諸表を作成しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	21,758	7,959	36.6	692 61
15年9月中間期	19,501	7,365	37.8	640 82
16年3月期	20,572	7,618	37.0	661 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 11,492,047株 15年9月中間期 11,493,207株 16年3月期 11,493,037株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	407	106	237	1,185
15年9月中間期	1,105	1,398	609	987
16年3月期	1,580	2,664	847	432

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,000	700	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想につきましては、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

1. 当企業集団は、当社及び関連当事者4社から構成され、各種有機化学品等の製造・販売を主な内容としております。

関連当事者との主な取引内容

区分	会社名	主な取引内容
その他の関係会社	三井物産株式会社	製品の仕入、販売及び原料等の購入
	三井化学株式会社	製品の販売及び原料の購入
子会社	Hi-Bis GmbH	技術ライセンスの供与及び業務受託
	本州興産株式会社	各種請負作業の外注等

注． 三井物産株式会社及び三井化学株式会社は、それぞれ当社発行済み株式の26.93%を保有しております。

Hi-Bis GmbH (ハイビス社)は、特殊ビスフェノールのドイツでの企業化を目的に、平成13年11月に設立され、平成17年1月営業運転開始を目標に試運転中であります。当社出資比率は55%であります。

本州興産株式会社は、当社の100%子会社であります。

2. 連結子会社の状況(平成16年9月30日現在)

項目	内容
名称	Hi-Bis GmbH (ハイビス社)
住所	ドイツ
資本金	137百万円(1百万ユーロ)
主な事業内容	特殊ビスフェノールの生産・販売
議決権の所有割合	55%
議決権の被所有割合	-
関係内容	技術ライセンスの供与、出向5名

3. 持分法適用子会社・関係会社の状況

該当なし。(本州興産株式会社は重要性が低いいため連結及び持分法適用範囲外としております)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、*Finechemical Specialist* として独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客さまに提供し、お客さまとともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していくことを経営の基本方針とし、お客さま、従業員、株主各位ならびに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針の下、当社は、液晶ポリマ - (LCP)原料の“ピフェノ - ル”、半導体や液晶ディスプレイ - (LCD)向けの“フォトリジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノ - ル”、特殊ポリカ - ボネ - ト樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノ - ル”の4事業を「コア事業」と位置付け、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社は、ますます高度化・多様化するニーズに応えるため、顧客から信頼される製品開発のパートナ - として、これらのコア製品をメインに、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心として、独自技術に基づく高付加価値なファインケミカル製品を数多く開発・創出し、提供しております。

2. 当社の利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つとして認識し、併せて財務体質の強化及び将来に備えた内部留保の充実を総合的に勘案して、長期にわたり安定した配当を行うことを方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題と認識しております。投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、現在の投資金額を勘案しながら、検討してまいる所存であります。

なお、具体的な対応策及び時期等につきましては、現時点では未定であります。

4. 会社が対処すべき課題

当社を取り巻く今後の事業環境は、これまで拡大を続けてきましたII関連機器及びデジタル家電の一部製品について需要の伸びが鈍化するものと予想されるとともに、原油高騰による原材料価格の更なる値上げや競合各社との競争激化など収益悪化要因となる懸念材料があり、依然として予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の下、当社は、原油高騰による原材料コスト上昇に見合った製品価格の改定に努める一方、コア事業の強化・拡大と更なるコストダウンの徹底により企業競争力をより強化するとともに、成長性の高い情報電子分野・高機能樹脂分野への事業拡大を目的とした新規製品・新規用途の開発をより一層推進し、収益力のある経営基盤の構築に努めてまいる所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、これにより効率的で健全な経営の実現を図るためには、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

特に、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営の透明性を更に高めるためには、より積極的な情報開示が必要と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は、4名で構成され、このうち2名は非常勤の社外監査役であります。
- ・取締役会は、11名で構成され、このうち1名は社外取締役であります。
- ・当社は、迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に、原則として毎月2回、常勤監査役も加えた常務会を開催しており、取締役会付議事項のほか重要事項のすべてを付議しております。
- ・当社の会計監査は、新日本監査法人に依頼しており、決算等の監査のほか必要なアドバイスを適宜受けております。
- ・当社は、法律事務所と顧問契約を締結のうえ、必要に応じて顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、当社株主である三井物産株式会社に在籍しております。社外監査役2名は、三井物産株式会社、三井化学株式会社にそれぞれ在籍しております。

なお、両社の当社に対する出資比率は、いずれも26.93%であり、当社と両社の主な取引関係は、次のとおりであります。

- ・三井物産株式会社との取引関係：製品の仕入、販売及び原料の購入
- ・三井化学株式会社との取引関係：製品の販売及び原料の購入

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるため、決算等に関する会社説明会を実施(平成15年11月及び平成16年5月の2回)したほか、ホームページにおいて財務情報等を掲載するなど、株主及び投資家の皆様に対し、積極的かつタイムリーな情報開示を行いました。

また、開かれた株主総会の運営を目指し、平成16年6月29日に開催した第75期定時株主総会においては、総会終了後に説明会を設け、プロジェクターを使用した業績見通し等の説明を行い、株主の皆様との情報交換を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の概況

当中間期におきましては、引き続きIT需要の回復とデジタル家電の需要拡大を背景に、当社主要製品の販売は好調に推移しました。しかしながら、原油価格の急騰により主要原材料が大幅に値上げされる一方、コスト上昇分に見合う製品価格の修正が十分進展せず難航したため、収益圧迫を余儀なくされる厳しい状況となりました。

このような事業環境の下、当社は、収益の向上を図るため、より一層拡販に注力するとともに、更なるコストダウンなど競争力強化のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

又、連結子会社のハイビス社は、来年1月の営業生産開始を目標にプラント試運転を開始しました。

その結果、当中間期の業績は、売上高 84.9億円 (前年同期比 14.1%増)、経常利益 3.2億円 (同 102.6%増)、中間純利益 3.5億円 (同 44.8%増)、1株当たり中間純利益 30円 95銭となりました。

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高	8,495	7,444	1,051	14.1%
経常利益	324	160	164	102.6%
中間純利益	355	245	110	44.8%
1株当たり中間純利益	30円 95銭	21円 37銭	9円 58銭	44.8%

営業の状況

当中間期における売上高を部門別にみますと以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当中間期		前中間期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	2,810	33.1%	2,075	27.9%	35.4%
高機能化学品	4,301	50.6%	3,924	52.7%	9.6%
その他化成品	1,383	16.3%	1,444	19.4%	4.2%
合計	8,495	100.0%	7,444	100.0%	14.1%

<高機能樹脂原料>

・ビスフェノール

ビスフェノールは、パソコン 携帯電話等の IT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマ - (LCP)の主原料として使用されており、中長期的に需要の大幅な拡大が見込まれております。

当中間期におきましては、IT関連機器やデジタル家電の需要拡大を背景として、特に輸出を中心に販売数量が大幅に伸びたため、前年同期に比べ販売価格が低下したものの、売上高は前年同期に比べ増加しました。

特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性、精密成型性に優れた特殊ポリカ - ボネ - ト樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として、超高容量 MO等の光学用電子部品や自動車部品用途を中心に需要の増大が見込まれております。

当中間期におきましては、自動車部品に用いられる特殊ポリカ - ボネ - ト樹脂向けの輸出が引き続き好調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

高機能樹脂原料全体の売上高は、28.1億円 (前年同期比 35.4%増)となり、全売上高に占める割合は、33.1%と前年同期比 5.2ポイント上昇しました。

< 高機能化学品 >

・フォトリソ材料

半導体や液晶表示ディスプレイ (LCD) の製造過程で 사용되는フォトリソ材料は、当中間期におきましては、パソコン等の IT 関連機器やデジタル家電向けを中心に、半導体用及び LCD 用のいずれも需要が拡大し販売数量が大幅に伸びたため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

・メタバラクレゾール誘導品

主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミン E 原料のトリメチルフェノールは、国内向けは低調であったものの、主に中国向けの輸出が堅調に推移したため、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

高機能化学品全体の売上高は、43.0億円 (前年同期比 9.6%増) となり、全売上高に占める割合は、50.6%と前年同期比 2.1ポイント低下しました。

< その他化成品 >

その他化成品の売上高は、13.8億円 (前年同期比 4.2%減) となり、全売上高に占める割合は、16.3%と前年同期比 3.1ポイント低下しました。

利益配分に関する事項

中間配当につきましては、前年中間期と同様、1株当たり6円とさせていただくこととしました。

(2)通期の見通し

業績の見通し

通期の業績は、以下のとおり見込んでいます。

(単位 :百万円)

	通 期	対前期増減率
売 上 高	17,000	10.0%
経 常 利 益	700	52.5%
当 期 純 利 益	580	3.6%
1株当たり当期純利益	49 円 00 銭	3.6%

下半期におきましては、IT関連機器及びデジタル家電の一部製品について需要の伸びが鈍化するものと予想されるとともに、原材料価格の更なる値上げが懸念されます。このような事業環境の下、当社は、原材料コスト上昇に見合った製品価格の改定に努める一方、コア事業の拡大 強化と更なるコストダウンを図ってまいります。

ビフェノールにつきましては、新規用途の開拓による拡販と更なるコストダウンに努め、高シェアの維持と収益の向上を図ってまいります。

特殊ビスフェノールにつきましては、引き続き新製品の開発と新規顧客の開拓を推進していくとともに、ハイビス社の営業生産開始(平成17年1月予定)に向けて、全力を傾注してまいります。

フォトレジスト材料につきましては、世代交代に対応した新製品の開発・上市を促進するとともに、更なるコスト競争力の強化を進めてまいります。

ビタミンE原料につきましては、需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、より一層の拡販に努めてまいります。

以上により 通期では、売上高170億円(前期比10.0%増)、経常利益7.0億円(同52.5%増)、当期純利益5.8億円(同3.6%増)、1株当たり当期純利益49円00銭を見込んでおります。

利益配分に関する見通し

期末配当金につきましては、前期同額の1株当たり6円とし、年間では1株当たり12円を予定しております。

2.財政状態

(1)当中間期

資産、負債、資本の状況

流動資産は、現預金の増加(7.5億円)、売掛金の増加(9.8億円)、棚卸資産の減少(3.6億円)、その他流動資産の減少(4.5億円)等により対前期比9.2億円増加し、98.9億円になりました。

有形固定資産は、一部固定資産の売却があったもののハイビス社での新規投資が償却費を上回ったため、対前期比2.0億円増加し、107.6億円になりました。

投資その他の資産は、ほぼ前期同額の10.8億円になりました。

・この結果、総資産は217.5億円と対前期比11.8億円増加しました。
 ・負債は、借入金の増加(4.0億円)等により対前期比7.3億円増加し、127.0億円となりました。
 ・資本は、剰余金の増加等により、対前期比3.4億円増加し、79.5億円となりました。
 ・この結果、自己資本比率は36.6%と対前期比0.4ポイント減少しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、対前年同期比6.9億円減少し、4.0億円になりました。
 これは主に、前年同期の売掛債権が3.9億円減少(内、債権売却増加4.6億円)したのに対し、当中間期は売掛債権が9.8億円増加(内、債権売却減少3.5億円)したことによるものです。従って、対前年同期比6.9億円減少した主因は、債権売却が増加から減少に転じたことによる収入減8.1億円であります。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が13.9億円の支出だったのに対し、当中間期は1.0億円の収入になりました。
 これは主に、有形固定資産の売却収入3.8億円とハイビス社の政府補助金収入6.3億円によるものです。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3.7億円収入が減少し、2.3億円の収入となりました。
 これは主に、ハイビス社の増資がなかったことにより少数株主からの払い込みによる収入が2.9億円減少したことによるものです。
 ・この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、対前期比7.5億円増加し、11.8億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年3月期		16年3月期		17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)		37.7	37.8	37.0	36.6
時価ベース自己資本比率(%)		23.4	30.2	34.0	29.4
債務償還年数(年)		3.8	5.4	4.5	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		21.6	22.1	26.5	16.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

(2) 通期の見通し

資産、負債、資本の状況

資産は当中間期から若干減少するものと見込んでおります。

負債は、借入金の返済により当中間期から若干減少するものと見込んでおります。

資本は、当中間期から若干増加するものと見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前期並と見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の支払いの減少等により、前期に比べ減少するものと見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期の収入から若干の支出に転じる見込みであります。

4.中間連結財務諸表等

1.中間連結貸借対照表

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				%		%
.流 動 資 産	9,891	45.4	8,749	44.8	8,966	43.6
現金及び預金	1,185		987		432	
売掛金	4,571		2,950		3,586	
たな卸資産	3,712		4,208		4,073	
繰延税金資産	116		90		111	
その他	306		513		763	
.固 定 資 産	11,853	54.5	10,738	55.1	11,591	56.3
1.有形固定資産	10,761	49.5	9,776	50.1	10,557	51.3
建物及び構築物	1,494		1,665		1,586	
機械装置及び運搬具	4,685		5,368		4,981	
土地	553		550		550	
建設仮勘定	3,862		2,025		3,287	
その他	165		166		151	
2.無形固定資産	10	0.0	13	0.1	10	0.0
その他	10		13		10	
3.投資その他の資産	1,081	5.0	947	4.9	1,023	5.0
投資有価証券	205		196		211	
繰延税金資産	790		658		733	
その他	109		116		102	
貸倒引当金	23		23		23	
.繰 延 資 産	13	0.1	14	0.1	14	0.1
開業費	13		14		14	
資 産 合 計	21,758	100.0	19,501	100.0	20,572	100.0

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期 (平成 16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成 15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				%		%
.流 動 負 債	7,258	33.4	7,474	38.3	7,427	36.1
買掛金	1,982		1,582		1,847	
短期借入金	3,550		4,000		3,900	
一年内返済予定の長期借入金	121		529		226	
未払金	431		475		301	
未払法人税等	299		109		249	
設備未払金	431		303		390	
その他	442		473		511	
.固 定 負 債	5,444	25.0	3,781	19.4	4,541	22.1
長期借入金	3,769		2,199		2,910	
退職給付引当金	1,585		1,501		1,531	
役員退職慰労引当金	82		52		71	
その他	7		27		27	
負 債 合 計	12,702	58.4	11,256	57.7	11,968	58.2
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	1,096	5.0	880	4.5	986	4.8
(資本の部)						
.資 本 金	1,500	6.9	1,500	7.7	1,500	7.3
.資 本 剰 余 金	1,013	4.7	1,013	5.2	1,013	4.9
.利 益 剰 余 金	5,331	24.5	4,815	24.7	5,061	24.6
.その他有価証券評価差額金	23	0.1	18	0.1	27	0.1
.為替換算調整勘定	94	0.4	20	0.1	18	0.1
.自 己 株 式	3	0.0	3	0.0	3	0.0
資 本 合 計	7,959	36.6	7,365	37.8	7,618	37.0
負債、少数株主持分及び資本合計	21,758	100.0	19,501	100.0	20,572	100.0

当中間期

前中間期

前期

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額

22,462百万円

21,553百万円

22,136百万円

2.平成16年3月期より、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。

3.担保に供している資産(有形固定資産)

5,983百万円

6,791百万円

6,329百万円

2.中間連結損益計算書

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
.売 上 高	8,495	100.0	7,444	100.0	15,452	100.0
.売 上 原 価	6,949	81.8	6,104	82.0	12,579	81.4
売 上 総 利 益	1,546	18.2	1,339	18.0	2,873	18.6
.販売費及び一般管理費	1,012	11.9	972	13.1	1,956	12.7
営 業 利 益	534	6.3	367	4.9	917	5.9
.営 業 外 収 益	11	0.1	32	0.5	36	0.2
受取利息及び配当金	2		20		20	
その他の営業外収益	8		12		15	
.営 業 外 費 用	220	2.6	239	3.2	493	3.1
支 払 利 息	23		39		60	
棚卸資産廃棄損	99		-		86	
生産休止費用	87		152		262	
その他の営業外費用	9		47		83	
経 常 利 益	324	3.8	160	2.2	459	3.0
.特 別 利 益	278	3.3	253	3.4	562	3.6
固定資産売却益	69		-		-	
政府補助金受贈益	209		253		562	
.特 別 損 失	-	-	-	-	57	0.4
減損損失	-		-		57	
税金等調整前中間(当期)純利益	603	7.1	414	5.6	964	6.2
法人税・住民税及び事業税	260	3.1	100	1.3	330	2.1
法 人 税 等 調 整 額	60	0.7	24	0.3	126	0.8
少 数 株 主 利 益	47	0.5	92	1.3	200	1.3
中間(当期)純利益	355	4.2	245	3.3	560	3.6

(注)

1株当たりの中間(当期)純利益

当中間期
30円95銭

前中間期
21円37銭

前 期
47円31銭

3.中間連結剰余金計算書

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資金剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	1,013	1,013	1,013
.資本剰余金中間期末(期末)残高	1,013	1,013	1,013
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	5,061	4,678	4,678
.利益剰余金増加高	355	245	560
中間(当期)純利益	355	245	560
.利益剰余金減少高	85	108	177
配 当 金	68	91	160
役 員 賞 与	17	17	17
.利益剰余金中間期末(期末)残高	5,331	4,815	5,061

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	603	414	964
減価償却費	620	612	1,247
減損損失	-	-	57
退職給付引当金の増減額	53	43	73
固定資産売却益	69	-	-
補助金受贈益	209	253	562
売上債権の増減額	984	396	239
たな卸資産の増減額	360	68	203
仕入債務の増減額	134	34	230
その他	130	290	129
小 計	639	1,537	2,105
法人税等の支払額	210	395	485
その他	21	36	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	1,105	1,580
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	902	1,538	2,912
有形固定資産の売却による収入	388	-	-
政府補助金収入	633	143	253
その他	13	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	1,398	2,664
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	350	100	-
長期借入金の借入による収入	822	775	1,546
長期借入金の返済による支出	165	464	829
少数株主からの払込みによる収入	-	290	289
配当金の支払額	68	91	159
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	609	847
.現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	0
.現金及び現金同等物の増減額	753	318	236
.現金及び現金同等物の期首残高	432	669	669
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,185	987	432

（連結財務諸表作成の基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 ……1社 連結子会社は、ハイビス社 1社である。</p> <p>非連結子会社数 ……1社 非連結子会社は、本州興産(株) 1社である。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 1社は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>中間連結決算日と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	<p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法</p>
時価のないもの	<p>移動平均法による原価法</p>
デリバティブ	<p>時価法</p>
たな卸資産	<p>移動平均法による原価法 （貯蔵品は最終仕入原価法）</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
有形固定資産	<p>機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することになっている。 その他の有形固定資産は定率法 但し、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p>
無形固定資産	<p>自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。 連結子会社は、退職給付制度がない。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 なお、施行規則第43条に規定する引当金である。 連結子会社は、役員の退職金制度がない。</p>

(4)リース取引の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約が付されている外貨建て金銭債権については振当処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	為替予約取引 外貨建債権
ヘッジ方針	当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引をおこなうものとしている。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
支払利息に関する会計処理の方法	連結子会社は生産・販売活動を開始していないため、有形固定資産の取得に要する長期借入金の支払利息(36百万円)を有形固定資産の取得原価に算入している。
消費税等の会計処理の方法	税抜き方式
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

追加情報

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 11 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 11 百万円減少しております。

2. 固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

なお、当中間連結会計期間において減損損失は計上していない。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

本邦の売上高と連結売上高とは同一のため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(金額は百万円未満切捨表示)

	日本	欧州	計	消去又は は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,452		15,452		15,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高				()	
計	15,452		15,452	()	15,452
営業費用	14,425	109	14,535	()	14,535
営業利益(は損失を示す。)	1,027	109	917		917
・資産	16,664	3,908	20,572		20,572

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する国又は地域は次の通りである。

欧州……ドイツ

(3)海外売上高

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(金額は百万円未満切捨表示)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	710	915	699	2,326
連結売上高	-	-	-	8,495
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	10.8%	8.2%	27.4%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 欧州……ドイツ、フランス他

(2) 北米……米国

(3) アジア……中国、中華民国他

前中間期 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)

(金額は百万円未満切捨表示)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	754	484	599	1,839
連結売上高	-	-	-	7,444
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1%	6.5%	8.1%	24.7%

前期 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)

(金額は百万円未満切捨表示)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	1,724	888	1,220	3,833
連結売上高	-	-	-	15,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	5.7%	7.9%	24.8%

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

当中間期 (平成 16年 9月 30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(金額は百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	102	141	39
合 計	102	141	39

時価のない有価証券の主な内容

(金額は百万円未満切捨表示)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	53

前中間期 (平成 15年 9月 30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(金額は百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	101	132	30
合 計	101	132	30

時価のない有価証券の主な内容

(金額は百万円未満切捨表示)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	53

前期 (平成 16年 3月 31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(金額は百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	101	147	45
合 計	101	147	45

時価のない有価証券の主な内容

(金額は百万円未満切捨表示)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	53

デリバティブ取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しています。



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月9日

上場会社名 本州化学工業株式会社

上場取引所 東証 第2部

コード番号 4115

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹野 壽彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中山 隆

TEL (03) 3272-1482

中間決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (百万円未満切捨表示)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,523	14.5	635	56.3	427	105.2
15年9月中間期	7,444	2.0	406	11.9	208	36.8
16年3月期	15,452		1,027		578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	297	124.5	25	87		
15年9月中間期	132	34.8	11	52		
16年3月期	316		26	04		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 11,492,628株 15年9月中間期 11,493,207株 16年3月期 11,493,141株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6	00		
15年9月中間期	6	00		
16年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	17,391	7,450	42.8	648	34
15年9月中間期	17,400	7,119	40.9	619	49
16年3月期	17,495	7,243	41.4	628	81

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 11,492,047株 15年9月中間期 11,493,207株 16年3月期 11,493,037株
 期末自己株式数 16年9月中間期 7,953株 15年9月中間期 6,793株 16年3月期 6,963株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	457	109	584	388
15年9月中間期	1,171	699	455	533
16年3月期	1,711	834	989	406

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,500	750	500	600	1200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

1.中間貸借対照表

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成16年 9月30日現在)		(平成15年 9月30日現在)		(平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%			%	
流 動 資 産	8,889	51.1	7,867	45.2	8,311	47.5		
現金及び預金	388		533		406			
売掛金	4,571		2,950		3,586			
製品	2,745		3,226		3,137			
半製品 仕掛品	496		617		471			
原料 貯蔵品	462		365		463			
前払費用	41		34		86			
繰延税金資産	116		90		111			
その他の流動資産	68		51		48			
固 定 資 産	8,502	48.9	9,532	54.8	9,184	52.5		
有 形 固 定 資 産	6,579		7,740		7,319			
建物	889		1,288		1,228			
構築物	354		376		358			
機械装置	4,633		5,363		4,977			
車両運搬具	4		4		4			
工具器具備品	149		162		147			
土地	477		478		478			
建設仮勘定	72		64		124			
無 形 固 定 資 産	9		12		9			
投資その他の資産	1,912		1,779		1,854			
投資有価証券	195		186		201			
関係会社株式	10		10		10			
関係会社出資金	831		831		831			
繰延税金資産	790		658		733			
その他の投資	109		116		102			
貸倒引当金	23		23		23			
資 産 合 計	17,391	100.0	17,400	100.0	17,495	100.0		

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成16年 9月30日現在)		(平成15年 9月30日現在)		(平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 負 債	6,963	40.0	7,274	41.8	7,257	41.5		
買掛金	1,982		1,582		1,847			
短期借入金	3,550		4,000		3,900			
一年内返済予定の長期借入金	121		529		226			
未払金	421		467		298			
未払費用	324		323		289			
未払法人税等	299		109		249			
未払消費税等	61		94		161			
設備未払金	161		110		244			
その他の流動負債	41		55		41			
固 定 負 債	2,978	17.2	3,006	17.3	2,994	17.1		
長期借入金	1,303		1,424		1,363			
退職給付引当金	1,585		1,501		1,531			
役員退職慰労引当金	82		52		71			
その他の固定負債	7		27		27			
負 債 合 計	9,941	57.2	10,280	59.1	10,251	58.6		
資 本 金	1,500	8.6	1,500	8.6	1,500	8.6		
資 本 剰 余 金	1,013	5.8	1,013	5.8	1,013	5.8		
資本準備金	1,013		1,013		1,013			
利 益 剰 余 金	4,917	28.3	4,590	26.4	4,705	26.9		
利益準備金	211		211		211			
配当準備積立金	20		20		20			
固定資産圧縮積立金	192		197		197			
別途積立金	3,600		3,500		3,500			
中間(当期)末処分利益	893		662		776			
其他有価証券評価差額金	23	0.1	18	0.1	27	0.1		
自 己 株 式	3	0.0	3	0.0	3	0.0		
資 本 合 計	7,450	42.8	7,119	40.9	7,243	41.4		
負 債 及 び 資 本 合 計	17,391	100.0	17,400	100.0	17,495	100.0		

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	22,447百万円	21,550百万円	22,133百万円
2.平成16年3月期より、減価償却費累計額には減損損失累計額が含まれている。			
3.担保に供している資産(有形固定資産)	5,983百万円	6,785百万円	6,329百万円

2.中間損益計算書

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,523	100.0	7,444	100.0	15,452	100.0
売 上 原 価	6,977	81.9	6,104	82.0	12,579	81.4
売 上 総 利 益	1,546	18.1	1,339	18.0	2,873	18.6
販売費及び一般管理費	910	10.6	932	12.5	1,846	12.0
営 業 利 益	635	7.5	406	5.5	1,027	6.6
営 業 外 収 益	11	0.1	32	0.4	33	0.2
受取利息及び配当金	2		20		20	
その他の営業外収益	8		12		13	
営 業 外 費 用	219	2.6	231	3.1	482	3.1
支 払 利 息	23		31		59	
棚卸資産廃棄損	99		-		86	
生産休止費用	87		152		262	
その他の営業外費用	8		47		74	
経 常 利 益	427	5.0	208	2.8	578	3.7
特 別 利 益	69	0.8	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	57	0.3
税引前中間(当期)純利益	497	5.8	208	2.8	520	3.4
法人税 住民税及び事業税	260	3.0	100	1.3	330	2.2
法人税等調整額	60	0.7	24	0.3	126	0.8
中間(当期)純利益	297	3.5	132	1.8	316	2.0
前期繰越利益	595		529		529	
中間配当額	-		-		68	
中間(当期)末処分利益	893		662		776	

(注)

1株当たりの中間(当期)純利益

当中間期
25円 87銭

前中間期
11円 52銭

前 期
26円 04銭

3.中間キャッシュ・フロー計算書

(金額は百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日〕	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日〕
		金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		497	208	520
減価償却費		605	609	1,242
減損損失		-	-	57
退職給付引当金の増減()額		53	43	73
固定資産売却益		69	-	-
売上債権の増()減額		984	396	239
たな卸資産の増()減額		369	68	203
仕入債務の増減()額		134	34	230
その他		83	285	146
小 計		689	1,577	2,234
法人税等の支払額		210	395	485
その他		21	10	37
営業活動によるキャッシュ・フロー		457	1,171	1,711
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		267	346	480
有形固定資産の売却による収入		388	-	-
投資有価証券の取得による支出		0	354	354
その他		12	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		109	699	834
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		350	100	-
長期借入金の借入による収入		-	-	-
長期借入金の返済による支出		165	464	829
配当金の支払額		68	91	159
その他		0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		584	455	989
.現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
.現金及び現金同等物の増減()額		18	15	111
.現金及び現金同等物期首残高		406	518	518
.現金及び現金同等物期末残高		388	533	406

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貯蔵品は最終仕入原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置は定額法（一部は定率法）

但し、実質的残存価額（零）まで償却することになっている。

その他の有形固定資産は定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）に

ついては定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 15～50年

機械装置 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

なお、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

4. リース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権

(3)ヘッジ方針

当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引をおこなうものとしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。

6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

7.消費税等の会計処理の方法

税抜き方式

追加情報

1.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ11百万円減少しております。

2.固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

なお、当中間会計期間において減損損失は計上していない。

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

当中間期 (平成 16年 9月 30日現在)	前中間期 (平成 15年 9月 30日現在)	前期 (平成 16年 3月 31日現在)
子会社株式で時価のあるものは ない	同 左	同 左

(デリバティブ取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しています。

(持分法投資損益関係)

当中間期 (平成 16年 9月 30日現在)	前中間期 (平成 15年 9月 30日現在)	前期 (平成 16年 3月 31日現在)
該当する事項はない。	同 左	同 左